

記事要約

「JICA 日本チーム、チェンナイ港の混雑解消で活躍」

JICA が行った調査ではチェンナイ港の渋滞混雑において関係者間の調整や継続的なシステムが不足していると提言した。

日本の(一財)OCDI・三井造船㈱・博多港ふ頭㈱で構成される JICA 調査団は 2014 年 7 月以来、チェンナイ港の管理運営を行っている ChPT(チェンナイポートトラスト)と 2 年間契約に基づいて ChPT を支援し、チェンナイ港渋滞解消へ向けての調査・改善提案に関する報告書を提出してきた。

JICA 調査団は港湾ゲートにおける入退場管理にバーコードリーダーを採用し、トレーラーのスムーズな流動に非常に有益であることを証明したと小山調査団長は Sagar Sandesh の取材に応えた。

調査団は港の運用改善には緊急時の対応を含め、中央産業保安部隊・ChPT 湾交通局・入港証、システム管理部門等関係者間との継続的な組織運営と定期的な会議が必要であると提言した。既にその様な委員会が存在するのであれば、運用ルールを遵守維持する仕組み作りが重要であるとも述べた。

港の利用者に構内外の渋滞状況が分かる情報を定期的に公開されるべきであるとし、ChPT のホームページに情報を開示する必要性も提案した。

また、調査団はターミナルゲートの視界の良い場所に 7 日間 24 時間体制でのカメラ撮影によるトレーラーの流動調査を行い、トレーラードライバーへのインタビューも実施した。

ターミナルオペレーターとは常に対話を行い、作業報告を受けるべきである。また、コンテナ取扱量とゲート処理能力の調査を実施することで、港の混雑解消に繋がるはずである。

ターミナルゲートでのアイドリングの原因解明と税関窓口の位置や受付方法を見直す必要がある。これからの要因が混雑の原因であるとした。

以上